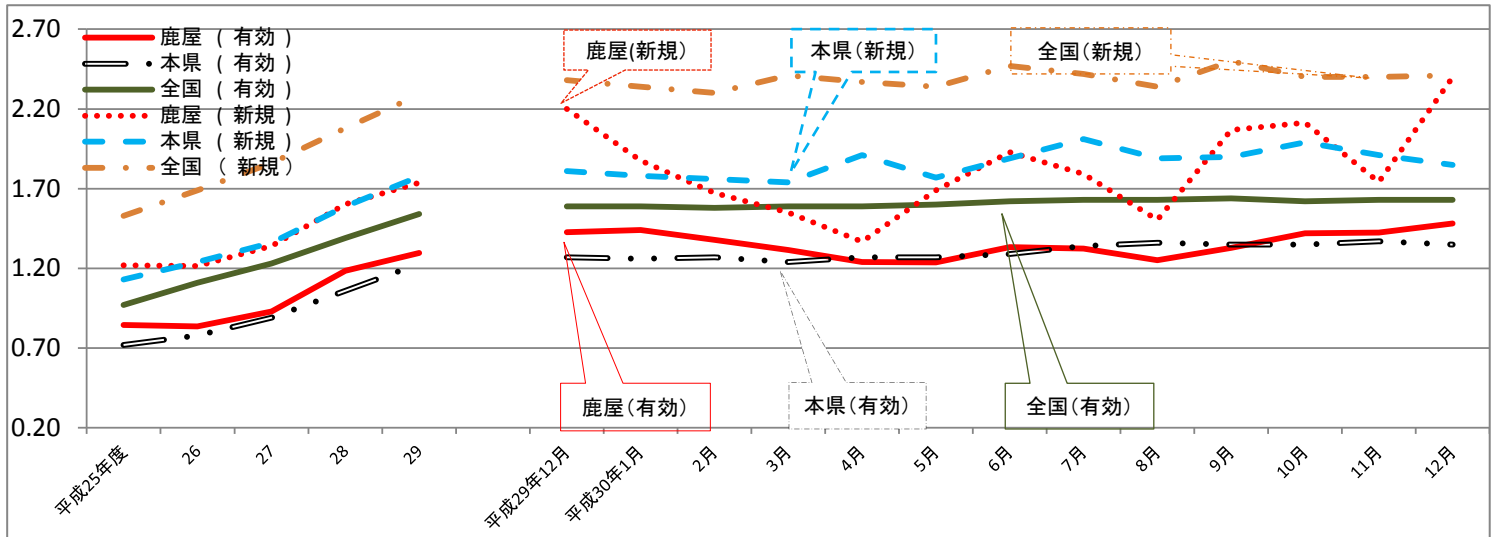


概況

- ・鹿屋公共職業安定所の12月の有効求人倍率(原数値)は1.48倍となり、前月を0.06ポイント上回った。
- ・鹿児島県の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- ・全国の12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍となり、前月と同水準となった。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



		25年度	26	27	28	29	29年12月	30年1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
有効求人倍率	鹿屋	0.84	0.84	0.93	1.19	1.30	1.43	1.44	1.38	1.32	1.24	1.24	1.33	1.32	1.25	1.33	1.42	1.42	1.48
	本県	0.72	0.78	0.89	1.06	1.23	1.27	1.26	1.27	1.24	1.27	1.27	1.29	1.34	1.36	1.35	1.35	1.37	1.35
	全国	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63
新規求人倍率	鹿屋	1.22	1.21	1.34	1.60	1.74	2.20	1.88	1.67	1.55	1.37	1.69	1.93	1.79	1.50	2.07	2.11	1.74	2.40
	本県	1.13	1.24	1.36	1.59	1.78	1.81	1.78	1.76	1.74	1.91	1.77	1.89	2.01	1.89	1.90	1.99	1.91	1.85
	全国	1.53	1.69	1.86	2.08	2.29	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41

※29年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値振替済み。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

12月の新規求人数(パートを含む)は1,223人となり、前年同月に比べ11.4%増と2か月ぶりの増加となった。

新規求人数を産業別に前年同月比でみると、農林漁業は5か月連続の減少、建設業は4か月ぶりの増加、製造業は2か月連続の増加、運輸業、郵便業は2か月連続の減少、卸売業、小売業は3か月ぶりの増加、宿泊業、飲食サービス業は2か月ぶりの増加、生活関連サービス業、娯楽業は3か月ぶりの増加、医療、福祉は3か月ぶりの減少、サービス業は4か月連続の増加となった。

12月の有効求人数(パートを含む)は3,498人となり、前年同月に比べ1.1%増と5か月ぶりの増加となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

新産業分類	平成29年度 (月平均)		平成30年度										
	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	9月	10月	11月	12月	
新規求人数	1,315	4.3	1,349	3.5	1,429	5.5	1,129	▲ 13.6	1,223	11.4			
AB 農林漁業	77	▲ 3.5	83	▲ 20.2	68	▲ 20.9	41	▲ 46.8	56	▲ 3.4			
D 建設業	121	13.2	105	▲ 14.6	134	▲ 0.7	105	▲ 2.8	79	16.2			
E 製造業	129	0.5	130	▲ 10.3	136	▲ 30.6	129	11.2	115	16.2			
H 運輸業、郵便業	57	4.3	54	▲ 14.3	90	50.0	30	▲ 54.5	32	▲ 39.6			
I 卸売業、小売業	204	▲ 4.6	240	26.3	201	▲ 2.0	160	▲ 24.9	158	43.6			
M 宿泊業、飲食サービス業	72	4.5	71	▲ 18.4	100	58.7	39	▲ 35.0	121	75.4			
N 生活関連サービス業、娯楽業	54	8.8	90	172.7	41	▲ 30.5	32	▲ 50.8	88	183.9			
P 医療、福祉	387	2.0	376	▲ 2.6	447	27.4	387	0.5	311	▲ 17.5			
R サービス業(他に分類されないもの)	58	14.2	65	1.6	48	6.7	58	1.8	78	52.9			
有効求人数	3,633	6.2	3,602	▲ 4.7	3,722	▲ 1.0	3,551	▲ 3.3	3,498	1.1			

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

12月の新規求職者数(パートを含む)は510人となり、前年同月に比べ2.2%増と2か月連続の増加となった。
 新規常用求職者を態様別に前年同月比で見ると、在職求職者は2か月連続の減少、離職求職者は2か月連続の増加、無業求職者は3か月連続の増加となった。
 離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者は2か月連続の増加、自己都合離職者は2か月ぶりの減少となった。
 受給資格決定件数は前年同月比で10.8%増と2か月連続の増加、受給者実人員は8.9%減と12か月連続の減少となった。
 12月の有効求職者数(パートを含む)は2,360人となり、前年同月に比べ2.6%減と13か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規求職者数	757	▲ 3.8	652	▲ 8.7	676	▲ 4.0	648	3.2	510	2.2
44歳以下	407	▲ 8.5	364	▲ 8.3	390	▲ 1.5	352	▲ 3.3	290	3.6
45歳以上	350	2.4	288	▲ 9.1	286	▲ 7.1	296	12.1	220	0.5
うち55歳以上	216	5.2	175	▲ 6.4	171	▲ 5.0	181	27.5	139	6.9
雇用保険受給資格決定件数	206	▲ 1.2	185	▲ 6.1	171	▲ 14.9	173	1.8	123	10.8
有効求職者数	2,799	▲ 2.9	2,710	▲ 3.3	2,621	▲ 3.9	2,494	▲ 6.1	2,360	▲ 2.6
44歳以下	1,421	▲ 6.8	1,334	▲ 7.0	1,322	▲ 6.4	1,278	▲ 7.8	1,208	▲ 4.4
45歳以上	1,379	1.4	1,376	0.6	1,299	▲ 1.1	1,216	▲ 4.3	1,152	▲ 0.7
うち55歳以上	882	3.2	892	4.2	822	1.0	776	▲ 3.2	735	0.3
雇用保険受給者実人員	643	2.1	550	▲ 22.0	583	▲ 14.6	538	▲ 15.9	542	▲ 8.9

※(新規常用求職者態様別内訳)

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
新規常用求職者	748	▲ 3.6	651	▲ 8.8	675	▲ 3.8	648	3.3	507	2.0
在職求職者	200	▲ 5.4	184	▲ 5.6	182	13.0	151	▲ 20.5	184	▲ 3.2
離職求職者	456	▲ 2.2	379	▲ 9.1	404	▲ 11.8	398	14.7	268	3.9
うち事業主都合	110	1.6	75	▲ 7.4	74	▲ 12.9	64	33.3	72	28.6
うち自己都合	325	▲ 3.9	290	▲ 7.9	308	▲ 11.7	309	11.2	181	▲ 4.7
無業求職者	92	▲ 6.2	88	▲ 13.7	89	7.2	99	10.0	55	12.2

4. 就職の動き(パートを含む。)

12月の就職件数(パートを含む)は278件となり、前年同月に比べ3.1%減と3か月連続の減少となった。
 年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は3か月ぶりの増加、45歳以上は4か月連続の減少となった。
 雇用保険受給者の就職件数(パートを含む)は69件となり、前年同月に比べ5.5%減と2か月連続の減少となった。

各項目の右欄は前年(度)比(%)

	平成29年度 (月平均)		平成30年度							
			9月		10月		11月		12月	
就職件数	408	▲ 9.3	402	0.5	390	▲ 6.9	341	▲ 9.3	278	▲ 3.1
44歳以下	242	▲ 9.4	237	3.0	222	▲ 7.5	196	▲ 13.3	174	1.2
45歳以上	166	▲ 9.0	165	▲ 2.9	168	▲ 6.1	145	▲ 3.3	104	▲ 9.6
うち55歳以上	85	▲ 7.8	97	12.8	86	▲ 4.4	78	▲ 1.3	62	14.8
雇用保険受給者	97	▲ 7.1	97	▲ 2.0	109	9.0	80	▲ 16.7	69	▲ 5.5

5. 完全失業率(全国)

全国の完全失業率は2.4%となり、前月に比べ0.1ポイントの低下となった。
 全国の完全失業者数は159万人となり、前年同月に比べ15万人の減少となった。

	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
完全失業率(%)	3.3	3.0	2.7	2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	2.4
完全失業者数(万人)	218	202	183	172	170	162	163	168	159

※完全失業率は季節調整値(年度平均は原数値)

資料出所:総務省統計局「労働力調査」